

(図表1)

実質GDP

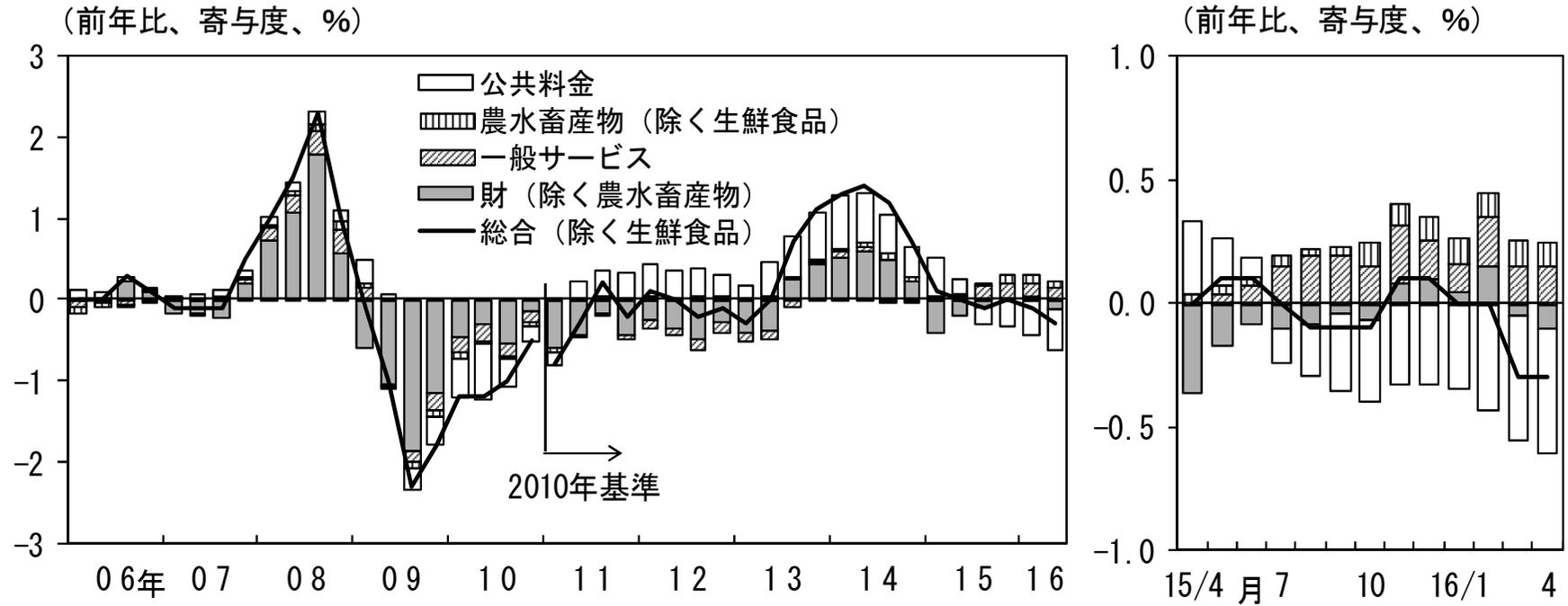
(季調済前期比、%)

	2015年				2016年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	-0.4	0.4	-0.4	0.5
[年率換算]	[5.2]	[-1.7]	[1.7]	[-1.8]	[1.9]
国内需要	1.2	-0.1	0.3	-0.5	0.3
民間需要	1.6	-0.4	0.5	-0.6	0.2
民間最終消費支出	0.2	-0.8	0.5	-0.8	0.6
民間企業設備	3.2	-1.2	0.8	1.3	-0.7
民間住宅	2.1	2.2	1.7	-1.0	-0.7
公的需要	-0.2	0.8	-0.3	-0.1	0.5
公的固定資本形成	-2.3	2.8	-2.4	-3.6	-0.7
純輸出	—	—	—	—	—
輸出	2.2	-4.8	2.6	-0.8	0.6
輸入	1.5	-2.5	1.7	-1.1	-0.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

(図表2)

消費者物価



(注)1. 以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財=「財」-「電気・都市ガス・水道」

公共料金=「公共サービス」+「電気・都市ガス・水道」

2. 消費者物価指数は、消費税調整済み(試算値)。

3. 2016/2Qは、4月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表3)

展望レポートの経済・物価見通し(2016年4月時点)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2015年度	+0.7~+0.7 <+0.7>	0.0
1月時点の見通し	+1.0~+1.3 <+1.1>	0.0~+0.2 <+0.1>
2016年度	+0.8~+1.4 <+1.2>	0.0~+0.8 <+0.5>
1月時点の見通し	+1.0~+1.7 <+1.5>	+0.2~+1.2 <+0.8>
2017年度	0.0~+0.3 <+0.1>	+0.8~+2.0 <+1.7>
1月時点の見通し	+0.1~+0.5 <+0.3>	+1.0~+2.1 <+1.8>
2018年度	+0.6~+1.2 <+1.0>	+1.0~+2.1 <+1.9>

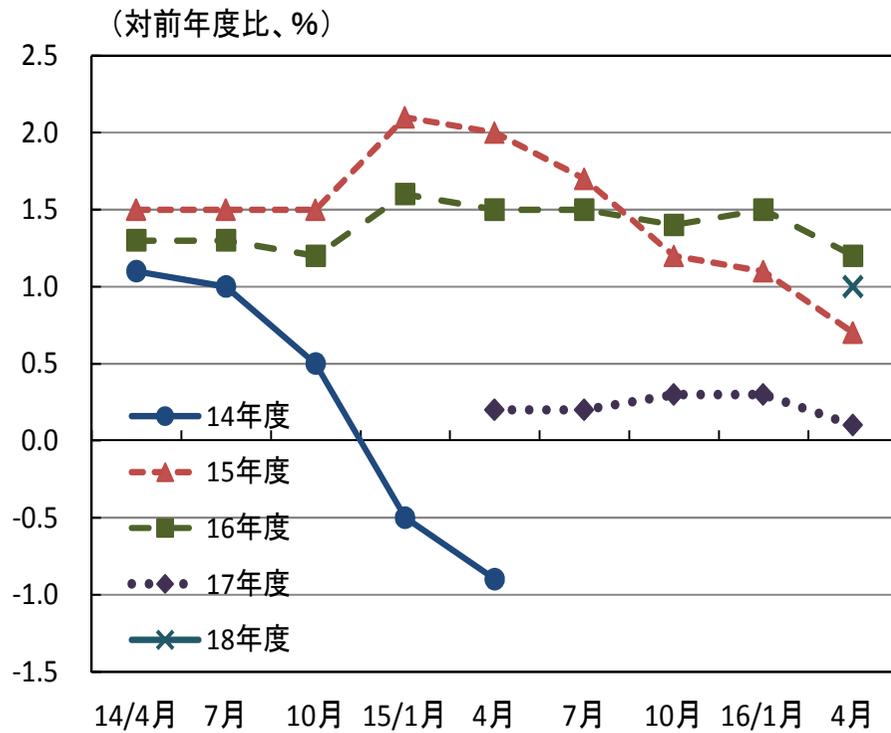
(注) 上記見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、
最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものの。

(資料) 日本銀行

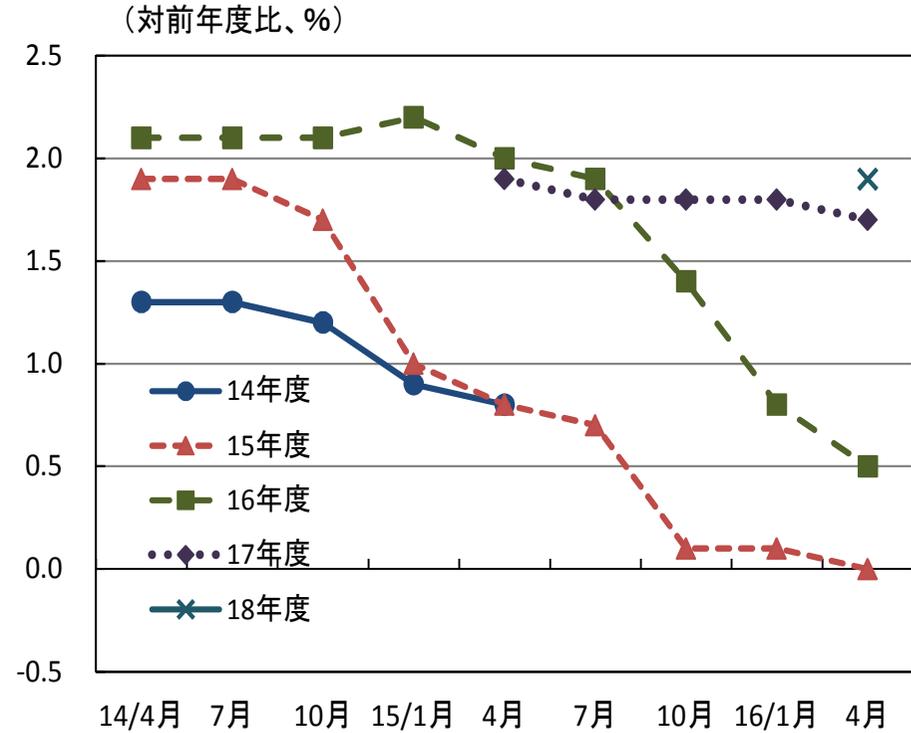
(図表4)

展望レポートの経済・物価見通し — 政策委員見通し(中央値)改定状況 —

(1) 実質GDP



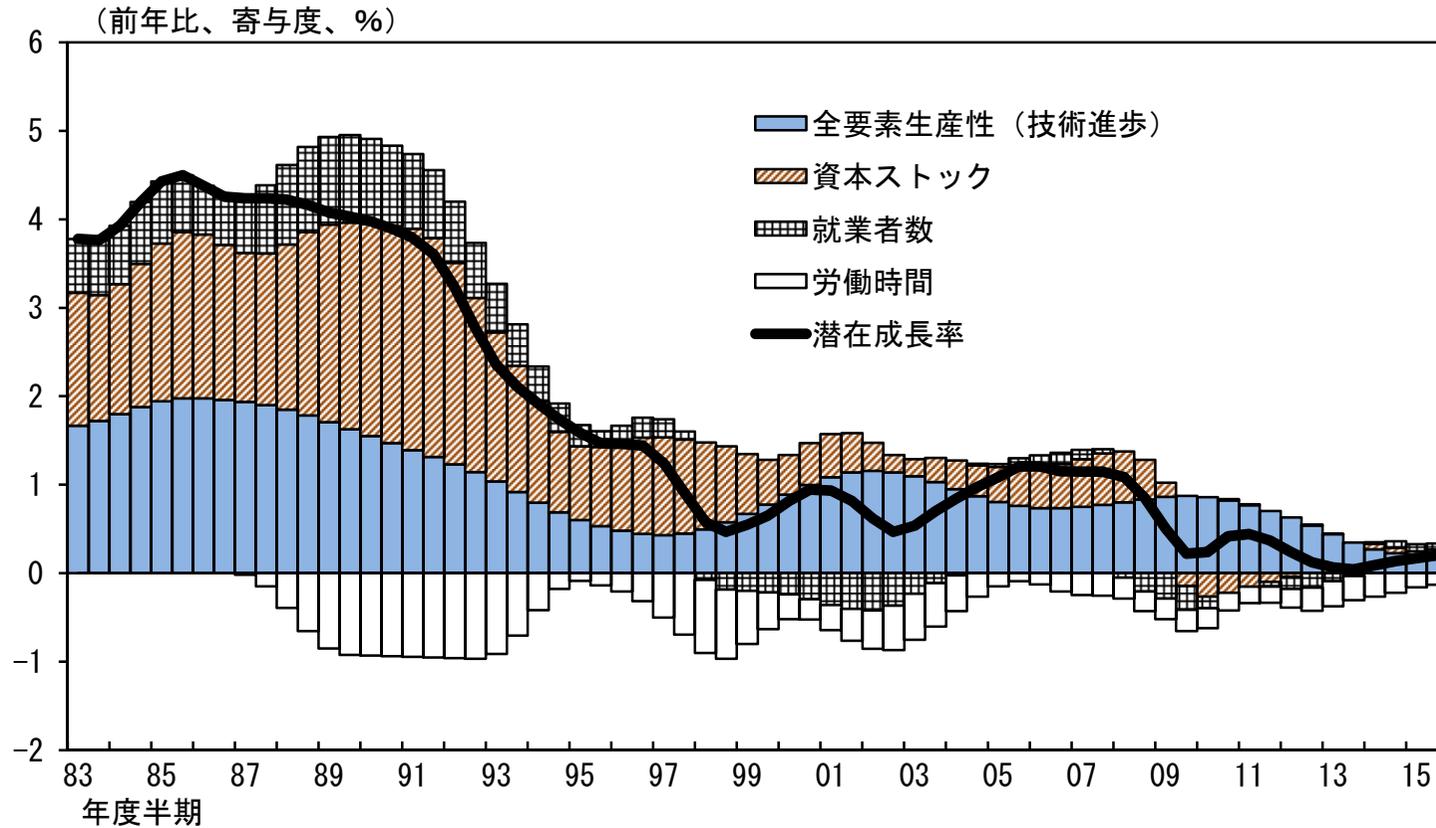
(2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)



(資料) 日本銀行

(図表5)

潜在成長率

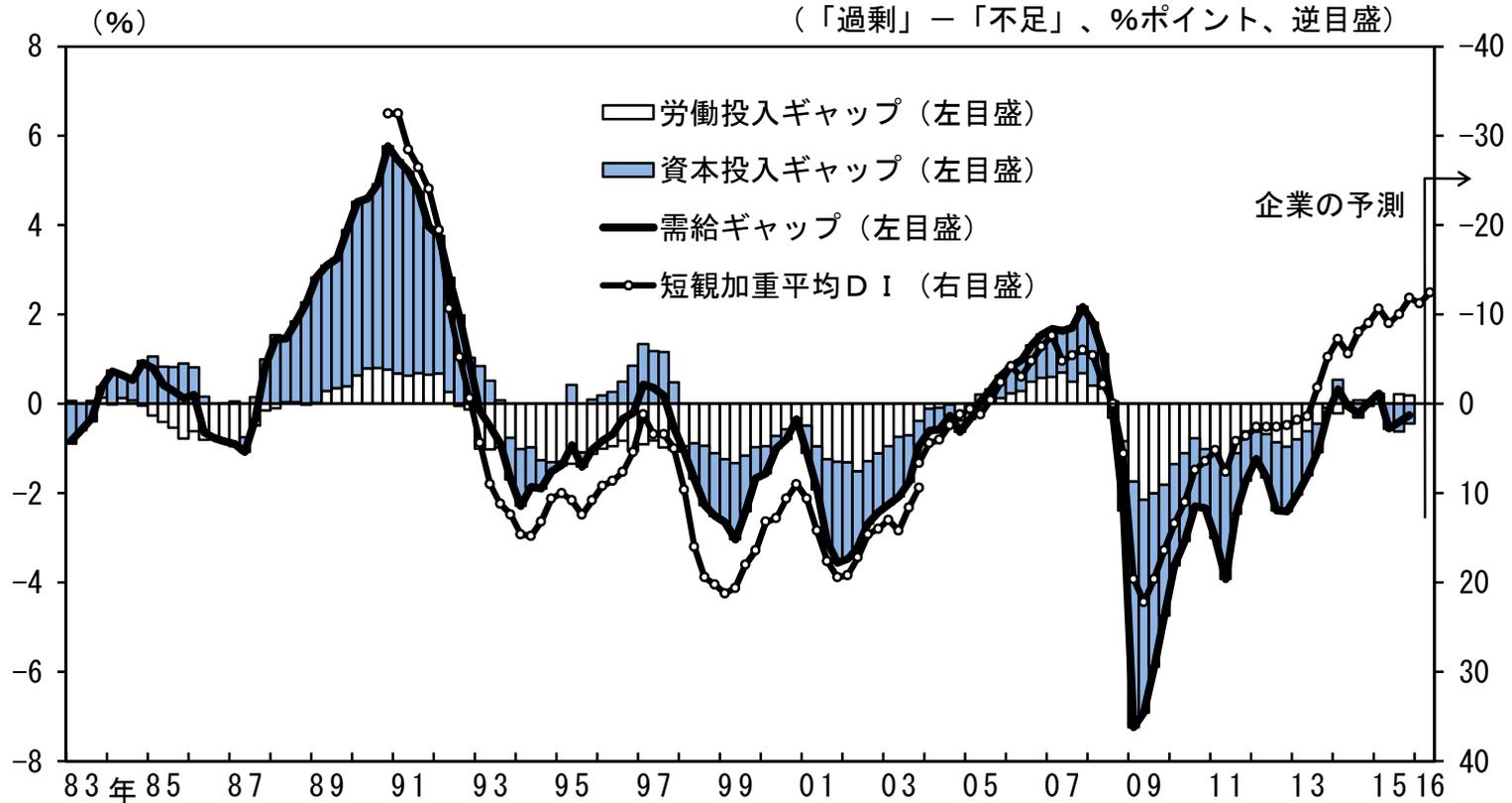


- (注) 1. 直近は、2015年度下半期(2015/4Qの値)。
2. 全要素生産性(TFP)とは、労働と資本の増加では説明できない、技術進歩を表している。
3. 日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 日本銀行

(図表6)

需給ギャップ

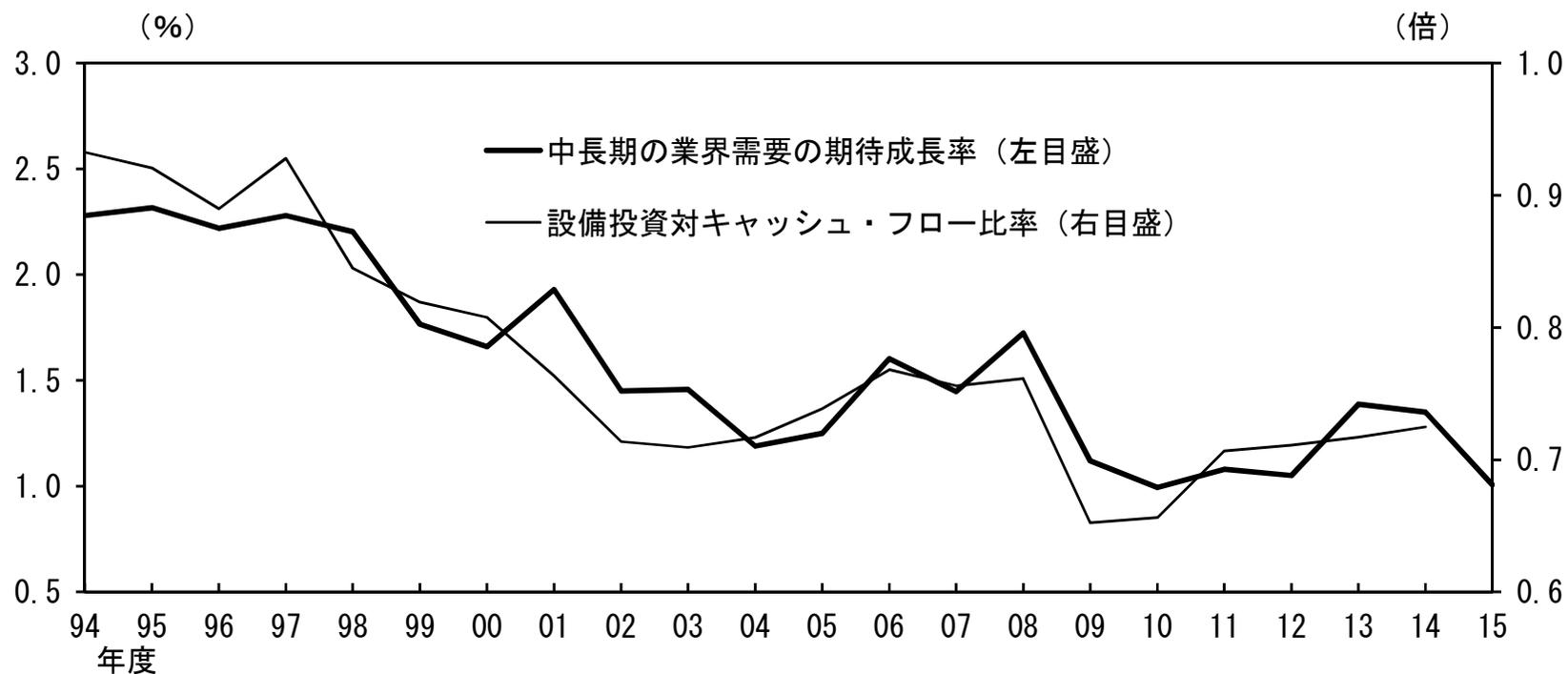


- (注) 1. 需給ギャップの直近は、2015/4Q。短観加重平均DIの直近は、実績が2016/1Q、予測が2016/2Q。
2. 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。
3. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 日本銀行

(図表7)

期待成長率と設備投資

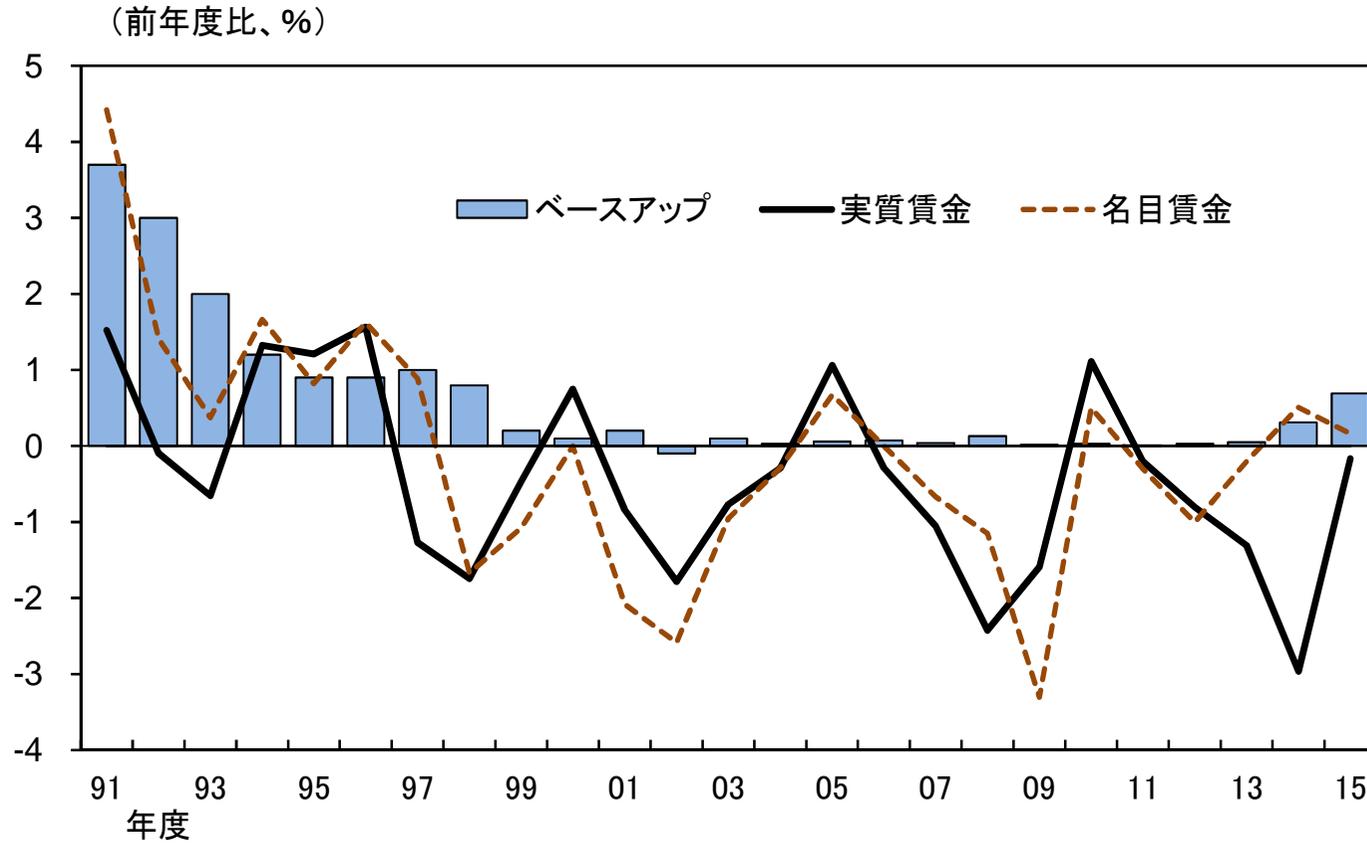


- (注) 1. 中長期の期待成長率は、企業行動に関するアンケート調査の実質成長率の見通し(次年度、今後3年間、今後5年間)に基づいて算出した、最終年の期待実質成長率。
2. キャッシュ・フローは、「固定資本減耗+(営業余剰+ネット財産所得)×1/2」、として算出。

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」等

(図表8)

賃金

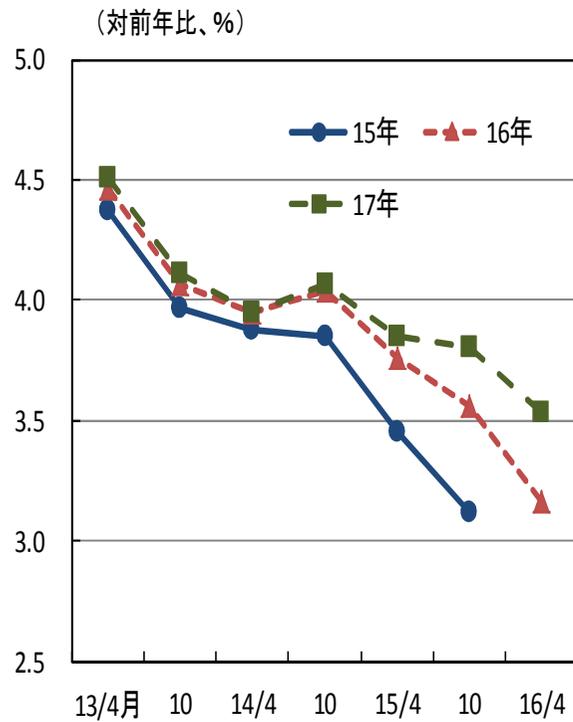


(資料) 中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

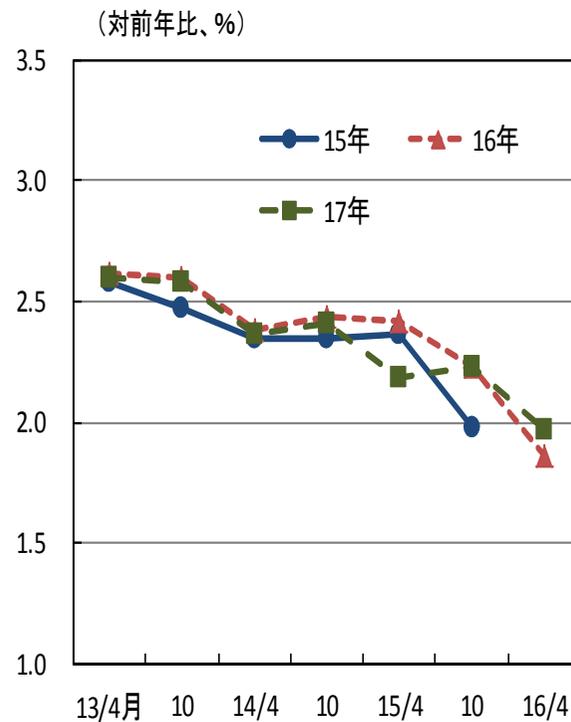
(図表9)

IMFの世界経済見通し: 予測改定状況

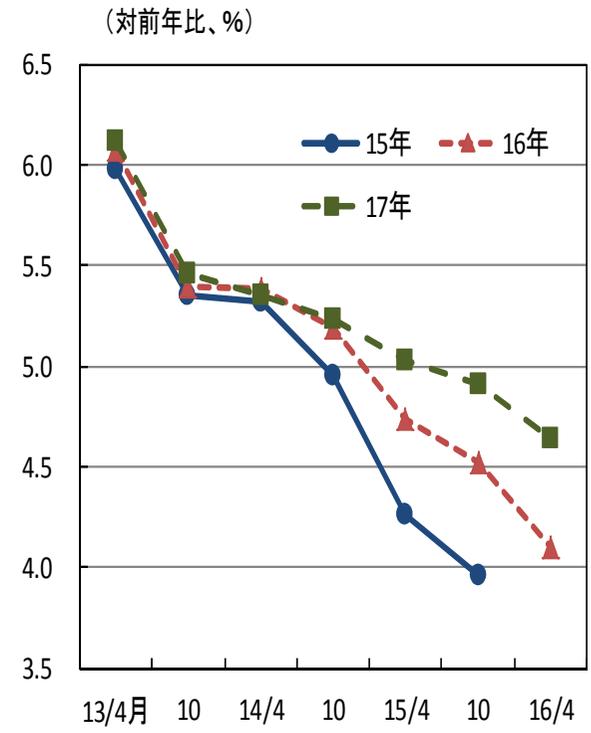
<世界計>



<先進国>



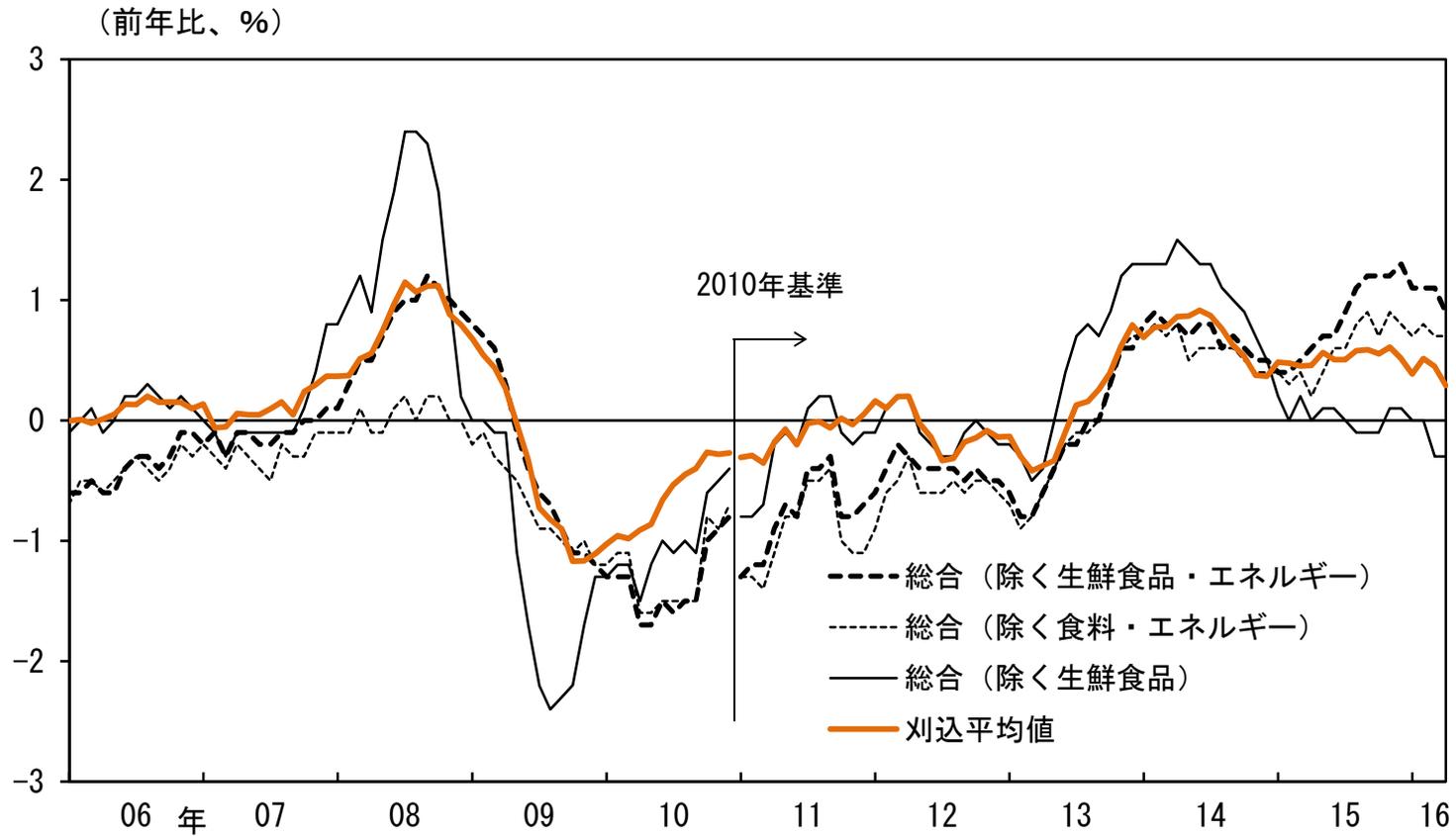
<新興国・途上国>



(資料) IMF

(図表10)

消費者物価の基調的な変動



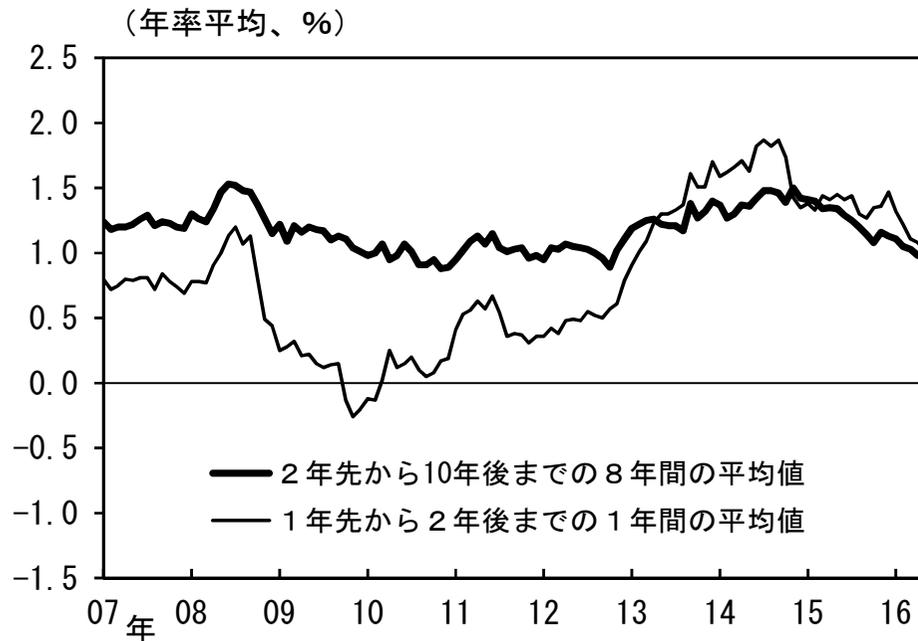
- (注) 1. 総合(除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。
2. 消費者物価指数は、消費税調整済み(試算値)。
3. 刈込平均値は、全個別品目の前年比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年比を加重平均して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

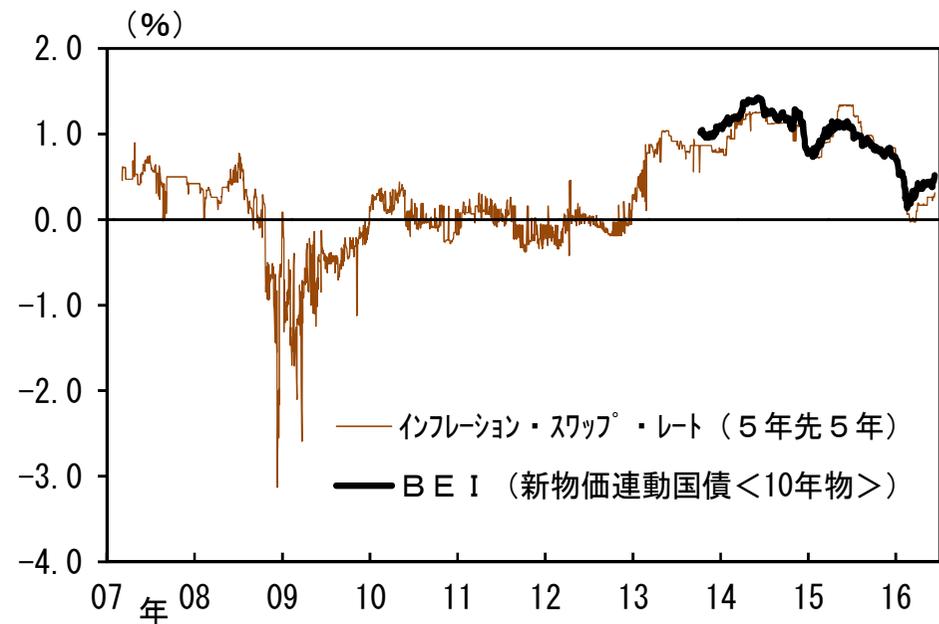
(図表11)

市場の予想物価上昇率

(1) QUICK調査



(2) インフレーション・スワップ・レートと物価連動国債のBEI



(注)1. 直近は、(1)が2016/5月、(2)が2016/6/10日。

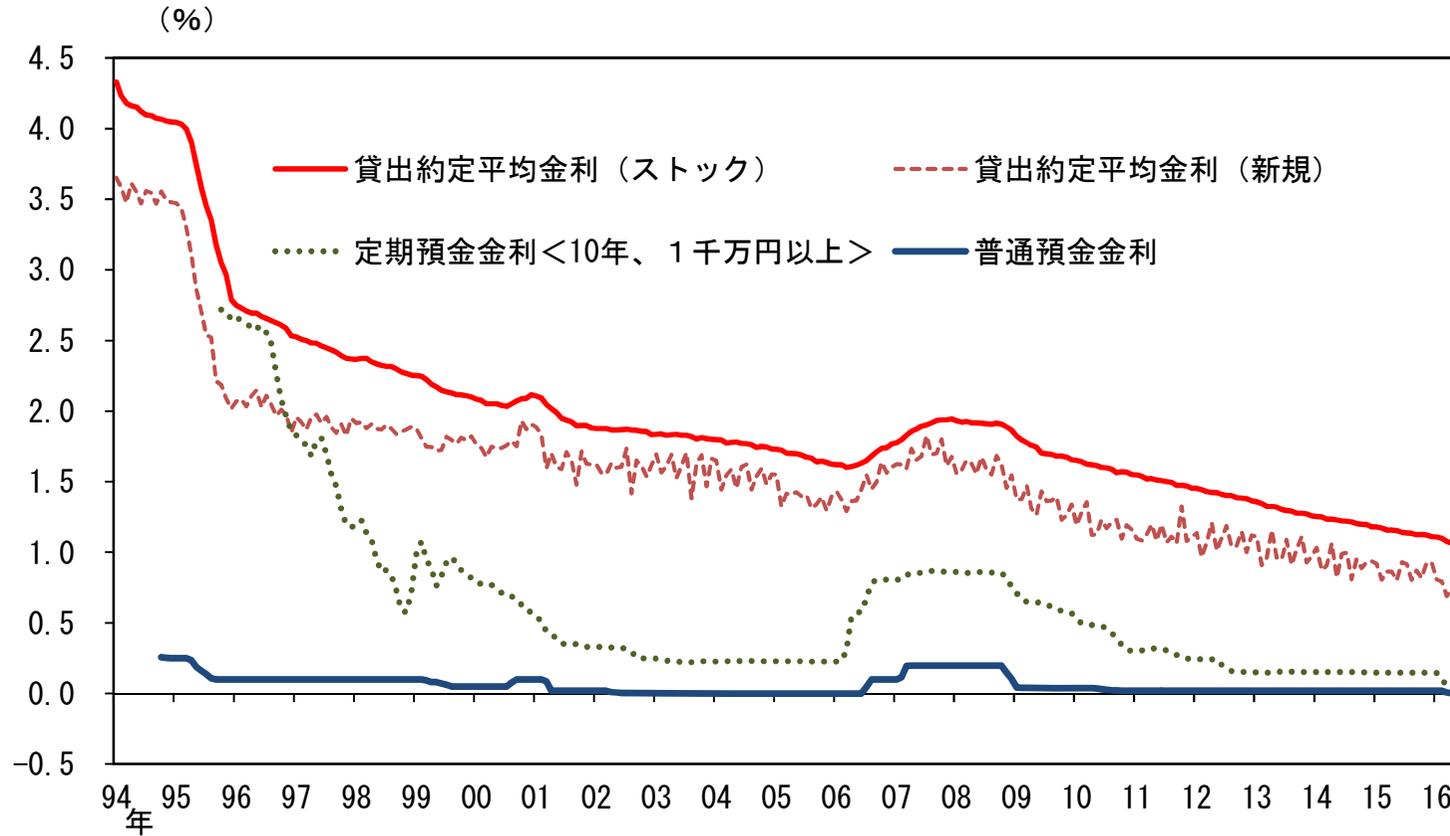
2. (1)のQUICK調査は、証券会社および機関投資家の債券担当者の予想をもとに算出。

3. (2)のうち、インフレーション・スワップ・レートは、ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。
BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債と呼称。

(資料) QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

(図表12)

貸出利鞘

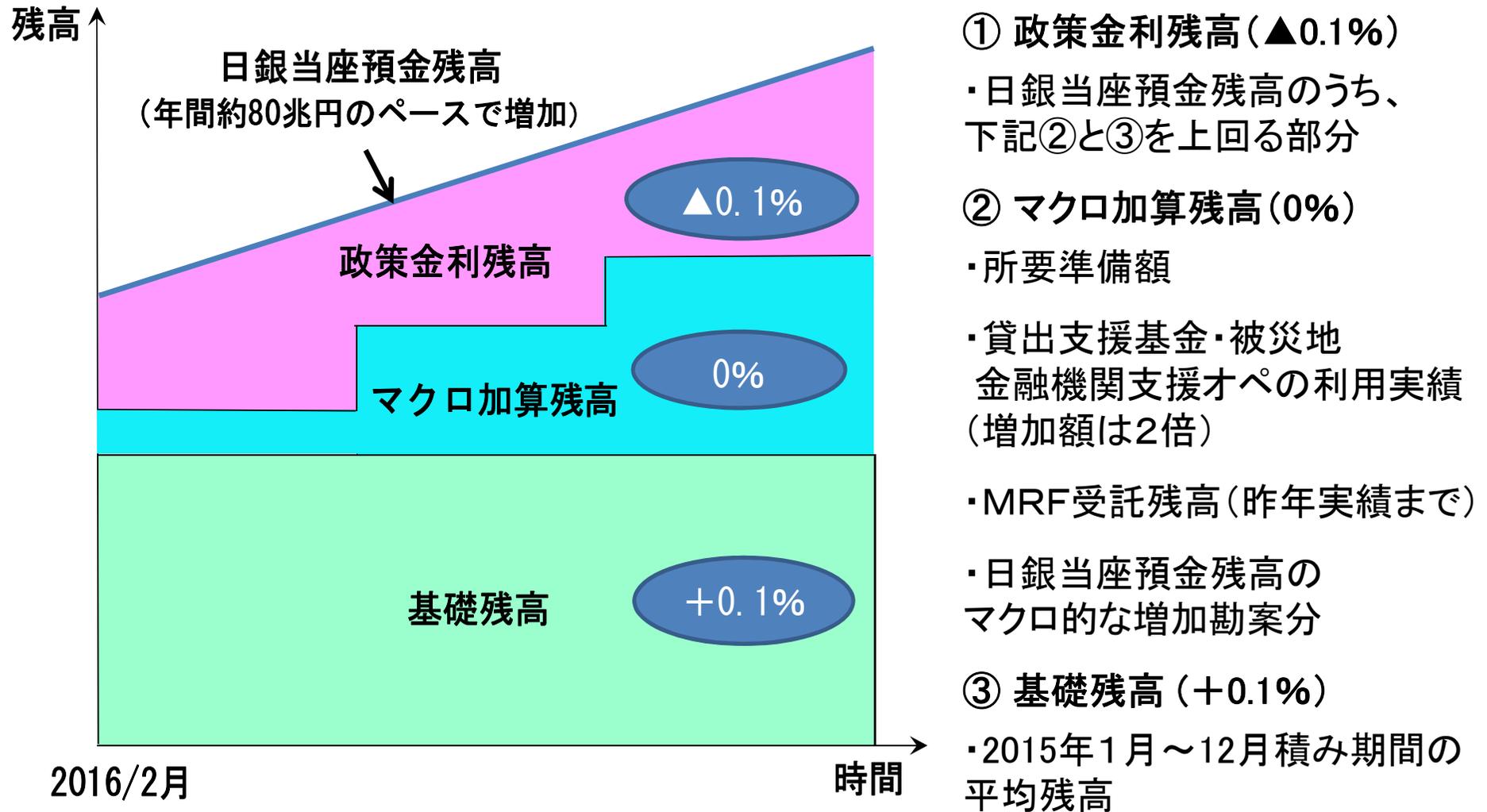


(注) 直近は、貸出金利が2016/4月、預金金利が2016/6/13日。

(資料) 日本銀行「貸出約定平均金利」、「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」

(図表13)

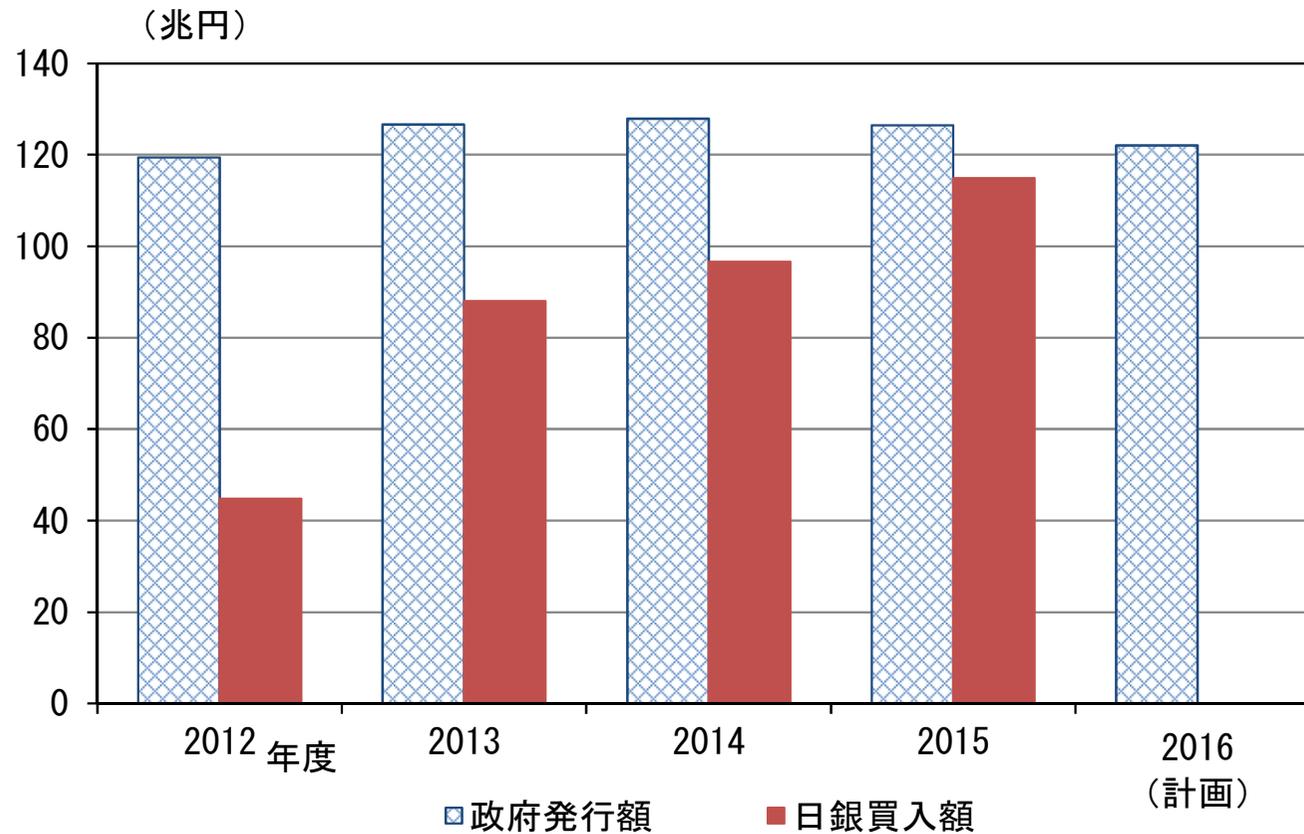
階層型の当座預金制度(マイナス金利)



(資料) 日本銀行

(図表14)

日銀の長期国債買入額

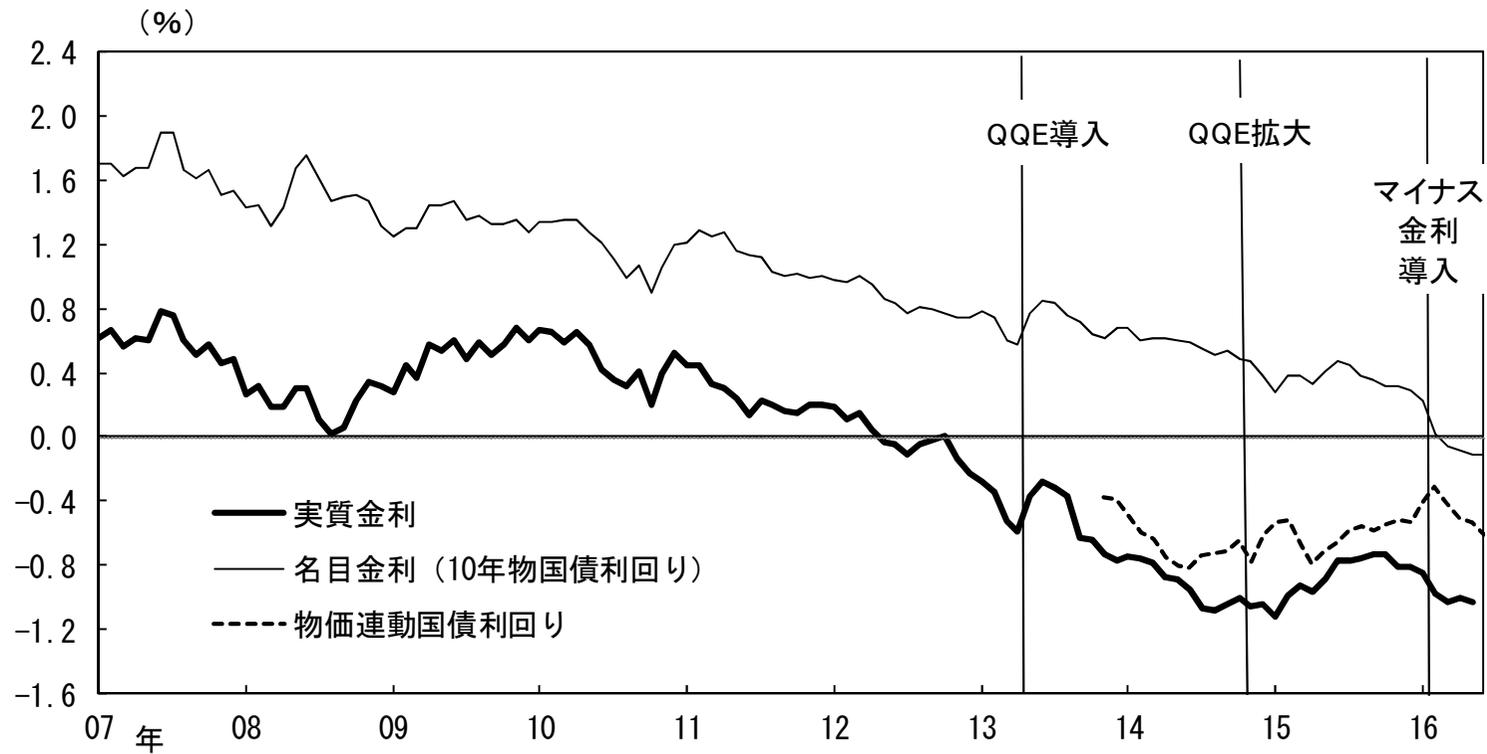


(注) 政府による長期国債の発行額は、カレンダーベース市中発行額。2016年度は、当初ベース。

(資料) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」、財務省「カレンダーベース市中発行額の推移」

(図表15)

実質金利



- (注) 1. 直近は、実質金利が²2016/5月、名目金利、物価連動国債利回りが²2016/6/10日。
2. 実質金利、名目金利、物価連動国債利回りは、月中平均。
3. 実質金利は、名目金利から今後10年間の予想物価上昇率を差し引いて算出。

(資料) QUICK「QUICK月次調査(債券)」等